

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 聖司
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 杉原 優子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 杉原 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	-	19,991,886	23,010,738	23,399,514	22,396,727
経常利益 (千円)	-	372,043	1,168,582	551,924	507,485
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	165,595	943,385	461,287	1,241,677
包括利益 (千円)	-	109,196	944,771	760,247	1,540,395
純資産額 (千円)	-	10,162,030	10,967,186	11,448,838	9,629,707
総資産額 (千円)	-	20,683,106	20,628,107	23,984,343	21,243,209
1株当たり純資産額 (円)	-	72.98	78.77	82.23	69.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	1.36	6.78	3.31	8.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	49.1	53.2	47.7	45.3
自己資本利益率 (%)	-	1.6	8.9	4.1	11.8
株価収益率 (倍)	-	60.3	21.7	39.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,072,114	2,352,332	3,083,790	1,371,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	954,214	957,419	3,065,792	255,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,661,063	345,273	927,822	591,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,797,083	2,846,134	3,791,929	4,316,585
従業員数 (名)	-	402	300	667	314
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[674]	[654]	[841]	[629]

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第46期～第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。

6. 第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	21,847,268	19,314,280	16,632,162	15,387,469	13,339,562
経常利益 (千円)	931,089	337,149	910,991	434,307	313,859
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	920,025	142,051	762,943	346,108	1,563,213
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,405,000	4,405,000	4,405,000	4,405,000	4,405,000
発行済株式総数 (株)	124,557,592	139,259,092	139,259,092	139,259,092	139,259,092
純資産額 (千円)	9,316,897	10,144,156	10,768,871	11,135,342	8,994,676
総資産額 (千円)	19,911,305	17,788,277	17,166,501	18,041,959	15,369,234
1株当たり純資産額 (円)	77.29	72.85	77.34	79.97	64.60
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	2.00	2.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.94	1.16	5.48	2.49	11.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	57.0	62.7	61.7	58.5
自己資本利益率 (%)	10.9	1.5	7.3	3.2	15.5
株価収益率 (倍)	14.1	70.7	26.8	52.2	-
配当性向 (%)	13.1	86.2	36.5	80.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,954,140	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,204	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,976,184	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,598,571	-	-	-	-
従業員数 (名)	356	340	220	218	218
[外、平均臨時雇用者数]	[669]	[657]	[647]	[624]	[619]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期～第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

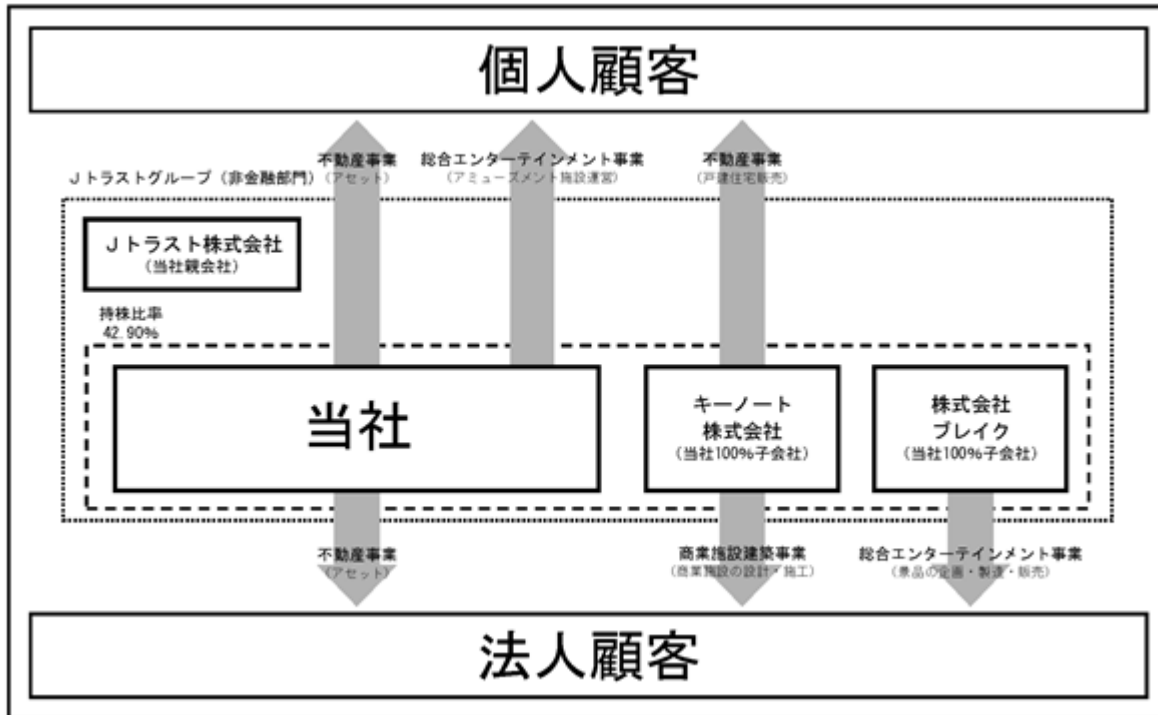
年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店」開設 （平成26年12月駅前再開発により閉店）
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返上）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）の資本参加によりアルゼグループの一員となる。
10月	当社及び株式会社テクニカルマネジメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショッピングブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
5月	神奈川県横浜市に、アドアーズブランド第1号店「アドアーズ鶴見店(現アドアーズ鶴見店B館)」開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる。
平成19年6月	本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）との資本・業務提携を実施
平成22年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）への自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる。
平成23年6月	第三者割当増資により15,000千株の新規株式を発行し、割当先の株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）が筆頭株主となり、当社発行済総数は124,557千株となる。
平成24年5月	当社筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスはJトラスト株式会社との間で株式交換契約を締結した為、Jトラスト株式会社は当社の「その他関係会社」に該当となる。
6月	Jトラスト株式会社が「緊密な者」であるG F投資ファンド投資事業有限責任組合が所有している議決権と併せると当社の議決権の過半数を所有すること、また支配力基準により当社の親会社に該当となる。
平成25年3月	本店登記を東京都中央区から東京都港区へ変更 株式交換によりJトラスト株式会社の子会社であったキーノート株式会社及び株式会社ブレイクが100%連結子会社となる。 当社の発行済株式総数は139,259千株となる。
平成25年6月	子会社であるキーノート株式会社へ建築事業部門を集約し、住宅・商業施設ともに対応可能となる当社グループの事業を再編
平成26年11月	株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得し、100%連結子会社とする。
平成27年8月	株式会社日本介護福祉グループの全株式を売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成され、各部門における主な事業の内容と当社および連結子会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

セグメントの名称	当社および連結子会社の当該事業における位置付け
総合エンターテインメント事業	全国51ヵ所（平成28年3月31日現在）のアミューズメント施設運営、ならびにアミューズメント景品、雑貨、玩具などの製造・販売
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
商業施設建築事業	パチンコホールやカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



（注） なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Jトラスト株式会社 (注1)	東京都港区	53,616,664	ホールディング業 務	被所有 43.00	役員の兼任あり 本社ビルの賃借
(連結子会社) キーノート株式会社 (注3)	東京都目黒区	30,000	不動産事業・商業 施設建築事業	所有 100	アミューズメント施設の改 修等 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ブレイク	東京都港区	75,000	総合エンターテイ ンメント事業	所有 100	アミューズメント施設向け 景品の仕入 役員の兼任あり

- (注) 1. Jトラスト株式会社は有価証券報告書を提出しております。また、議決権の被所有割合は50%以下であり
ますが、実質的に支配されている為、親会社としております。
2. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
3. キーノート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合
が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 主要な損益情報 | (1) 売上高 | 6,306百万円 |
| | (2) 経常利益 | 287百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 246百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,228百万円 |
| | (5) 総資産額 | 5,923百万円 |
4. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社日本介護福祉グループは、平成27年8月11日付で
当社が保有する全ての株式を譲渡したため、当該項目の記載範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンターテインメント事業	221 (627)
不動産事業	42 (2)
商業施設建築事業	16 (-)
本社(共通)	35 (-)
合計	314 (629)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べて従業員が353名減少しておりますが、主な理由は株式会社日本介護福祉グループ
の全株式を売却したことにより連結の範囲から除外したためです。

(2) 提出会社の状況

セグメントの名称の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンターテインメント事業	183(619)
本社(共通)	35(-)
合計	218(619)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
218	36歳8ヶ月	9年6ヶ月	4,112

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員619名(一人当たり8時間換算)は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、社員が定年退職日後も、継続勤務を希望し、当社が定める退職事由または解雇事由に該当しない者については、新たに1年以内の期間を定めた上で嘱託社員として再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、大手企業を中心に企業収益も緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとする海外経済の減速に対する懸念などから、先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場につきましては、インバウンド需要により、観光・行楽部門が回復傾向にある中、ゲームセンターなどの娯楽業では効果が限定的であり、今後の事業環境については引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力のメダルゲームジャンルを中心とした各種マシン系イベントを積極的に開催したほか、インバウンド施策の一環として外国人観光客向けにSNSなどのツールを活用したクーポン配信や電話による翻訳代行サービスを実施するなど、既存顧客層のみならず、新規顧客層の獲得に向けた集客施策を積極的に実施致しました。

コンテンツ関連部門においては、収益規模の拡大を目的として、コラボ企画で人気の限定オリジナルグッズが購入できるECサイトを開設したほか、コラボカフェ店舗を新たに3店舗開設し、コラボ店舗総数を7店舗まで増やしたことで、同一のコラボ企画を複数店舗で同時に開催できるようになるなど、環境整備に注力しました。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売の強化に加え、第2四半期連結会計期間より、新たに雑貨や玩具などの商品販売を積極的に開始し、売上増加を図りました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、事業エリアの拡大により販売物件を大幅に増やし、物件を安定して引き渡すことに注力しました。

また、不動産アセット部門においては保有不動産の安定した賃料収入の確保に努めました。

商業施設建築事業におきましては、設計案件の安定的な受注と大口施工案件の獲得に努めました。

介護事業におきましては、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業を休止致しました。

また、介護事業の休止に伴う特別損失に加え、総合エンターテインメント事業における減損処理に伴い特別損失を計上致しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高22,396百万円（前期比 4.3%）、営業利益578百万円（前期比 12.9%）、経常利益507百万円（前期比 8.1%）、親会社株主に帰属する当期純損失1,241百万円（前期比 - %）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

【総合エンターテインメント事業】

(アミューズメント施設運営部門)

アミューズメント施設運営部門におきましては、既存ゲーム店舗において、主力のメダルゲームジャンルを中心とした各種マシン系イベントの積極的な開催に加え、業界初となる「賞金付きメダルゲーム大会（通称：メダワン）」の開催や、外国人観光客向けのクーポン配信や電話による翻訳代行サービスによるインパウンド施策の展開など、新たな顧客層の獲得に向けた様々な集客施策を実施致しました。

また、コラボカフェ店舗として、平成27年12月に「AnimePlaza札幌店」と「AnimePlaza町田店」を開設したほか、平成28年2月には流行の発信地として認知度の高い「渋谷パルコパート1」の7階に「AnimePlaza渋谷パルコ店」を期間限定で開設したことで、カラオケ店舗を含むコラボ店舗が7店舗となりました。コラボ企画を複数店舗で同時開催できる環境になり、当初想定していた数以上のコラボ企画を実施できたことから、好調に推移致しました。

しかしながら、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化に影響を受けたゲームセンター市場に対する個人消費意欲の減衰や、主力のメダルゲームや収益を牽引してきたプライズジャンルでの人気景品不足による落ち込みなど、市場全体の落ち込みの影響を補うまでには至らず、全体としては軟調に推移致しました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売が持ち直したことに加え、第2四半期連結会計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売が好調に推移したことにより、売上面では堅調に推移致しました。一方、利益面では引き続き為替変動の影響による製造原価の高騰や、利益率の高いオリジナル商品の販売が苦戦した結果、軟調に推移致しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高14,789百万円（前期比 2.3%）、セグメント利益719百万円（前期比 16.7%）となりました。

【不動産事業】

(一戸建分譲部門)

一戸建分譲部門におきましては、ローン金利の低水準化、政府による住宅ローン減税拡充などの影響により、分譲住宅市場などの着工数が回復傾向にあることに加え、横浜支店の開設によって取扱件数が順調に増加し、得意としている東京の城南エリアや大阪の北摂エリアにおいても販売物件の引き渡しを安定して行えたことで、前連結会計年度の業績を上回り、大きく収益貢献するなど好調に推移致しました。

(不動産アセット部門)

不動産アセット部門におきましては、保有不動産の安定した賃料収入はあったものの、都心エリアの一部保有不動産の売却を前期に実施しており、その影響により反動減となりました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高6,192百万円（前期比+6.1%）、セグメント利益489百万円（前期比+18.2%）となりました。

〔商業施設建築事業〕

商業施設建築事業におきましては、設計案件について、引き続き安定した受注を確保しております。施工案件については、依然として工事価格の競争が厳しい中、当初想定していた大型施工案件の受注時期がずれたことにより、軟調に推移致しました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高769百万円（前期比 56.0%）、セグメント利益8百万円（前期比 93.2%）となりました。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動（株式譲渡）及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、既に事業活動を休止しております。

以上の結果、介護事業の業績は、売上高608百万円、セグメント損失110百万円となりました。なお、当事業のセグメント区分に関しましては、前期比の記載はありません。また、休止に伴い第2四半期連結会計期間から、介護事業の業績に変更はありません。

なお、セグメント利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,316百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,371百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び減損損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるもの及び子会社株式の売却による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、591百万円の資金の使用となりました。これは主として有利子負債の圧縮によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
総合エンターテインメント事業	4,099,562	115.5
不動産事業	3,354,870	158.7
合計	7,454,432	131.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	5,663,994	159.9	1,133,203	112.7
商業施設建築事業	1,644,527	94.1	821,898	1,989.9
合計	7,308,522	138.1	1,955,101	186.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 商業施設建築事業において受注残高の前年同期比の変動は、当連結会計年度末に受注した大型物件によるものです。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
総合エンターテインメント事業	14,789,464	97.7
不動産事業	6,192,604	106.1
商業施設建築事業	769,775	44.0
介護事業	608,381	90.8
その他	36,500	-
合計	22,396,727	95.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント名称「その他」は報告セグメントに含まれないパチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業です。

(5) 総合エンターテインメント事業の地域別区分

地域別区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	27	8,768,946	97.66
(中央地区)	3	975,236	115.37
(城北地区)	3	806,447	89.60
(城南地区)	4	1,026,776	103.48
(城西地区)	7	3,167,035	97.68
(城東地区)	5	1,594,765	94.38
(多摩地区)	5	1,198,685	91.51
神奈川県	9	1,361,438	83.65
(横浜市)	1	184,109	57.03
(川崎市)	2	208,807	90.81
(その他)	6	968,521	90.11
埼玉県	3	411,454	104.06
千葉県	8	1,535,304	98.97
その他地域	4	705,744	89.13
直営店舗計	51	12,782,888	95.79
その他売上	-	2,006,575	111.88
合計	51	14,789,464	97.69

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 - 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 - 荒川区、北区、台東区
- 同 城南地区 - 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 - 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 - 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 - 東京都23区以外

2. その他地域では、北海道、愛知県、大阪府において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、アミューズメント施設向け景品等販売、アミューズメント機器輸送業務、保守部品等の売上であります。

3【対処すべき課題】

【総合エンターテインメント事業】

・新たなターゲット層の獲得による集客の拡大

主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、これまでアミューズメント施設の運営により事業を拡大してきましたが、スマートフォン・ソーシャルゲーム等の拡大による娯楽の多様化に加え、消費税増税による個人消費の減退により、いわゆるアーケードゲーム等のゲームセンター（アミューズメント施設）の市場規模は縮小を続けております。このような中で、当社は「アドアーズ」にしかない遊びを目標に、メダルジャンル及びクレーンゲームジャンルにおけるサービスの拡充に加え、カラオケやカフェ等を有する既存店舗で人気アニメ等のキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を実施する等、集客施策の強化を図ってまいりました。今後は、アミューズメント市場における既存ターゲットである顧客層に加え、新たにサブカルチャー層やシニア層、海外からの観光客等を取り込む施策を積極的、かつ多面的に実施することで、集客の拡大を図ります。

・コンテンツ関連事業の強化

また、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を多数実施する中で、コンテンツの持つ高い集客力に加え、サブカルチャー層の潜在的なニーズが存在すると考えております。よって、今後は既存店舗の業態転換や新規出店により、コラボレーション店舗の拡大を目指します。なお、新規出店の場合、集客面での優位性のある首都圏駅前立地を中心とした出店戦略を軸とするものの、コンテンツとの親和性の高い地域特性を鑑み、投資回収の早期化を狙ったローコストでの出店モデルでの戦略も進めてまいります。

更に、コラボレーション企画により培ったライセンサーとのリレーションを活用し、既存施設を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、新たなコンテンツ関連事業の拡大及び自社コンテンツの開発等の新規事業の構築により、アミューズメント施設運営に代わる新たな収益源の構築を図ります。

【不動産事業】

・販売エリア等の拡大及びコストコントロールによる収益の拡大

不動産事業における一戸建分譲部門におきましては、販売エリアの拡大に加え、収益性の高い用地の積極的な仕入れにより収益機会の拡大に努めるとともに、自社施工比率の向上によるコストコントロールを行うことで収益率の向上を図ります。

・Jトラストとの連携強化による事業の拡大

不動産アセット部門では、引き続き、Jトラストグループが持つ金融由来の不動産情報の活用に加え、当社グループ独自の資本力を活かした収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、安定かつ確実な収益の柱の構築を目指してまいります。

また、一戸建分譲部門においても、Jトラストグループにおける今後の更なる海外展開の中で、これまでの販売用不動産の設計・施工監理で培った“メイドインジャパン”基準の品質を活かし、海外での不動産事業の進出も視野に事業を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）当社事業について

A．総合エンターテインメント事業について

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設および運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限（平成28年6月以降一部改正により緩和）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社グループは、同法および関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法および関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループはアミューズメント施設として現在51店舗（平成28年3月31日現在）を運営しております。今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他の余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商

圏人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社グループ業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営のアミューズメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくなるリスクがあります。

ウ 国の税制改正などによる影響について

当社グループは、一般消費者を対象としたアミューズメント施設運営を中心とした娯楽提供を主力事業としておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによって、個人消費への抑制心理が働いた場合、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

また、一部ゲームジャンルにおいては、1回の遊戯に対して100円、200円、500円と定額での遊戯スタイルが浸透しているものがあり、こうした100円硬貨を用いたワンコイン型のジャンルにおいては消費税などの価格転嫁が難しい側面があります。内部コストの圧縮、また価格改定等により収益確保に努めるものでありますが、上述の消費者心理、理解状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ スマホ・ソーシャルゲームの台頭について

スマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム（無料ゲーム含む）の台頭は、人々の遊戯に対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営のアミューズメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,750億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループは総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設運営が主力であり、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これらの購入先の販売方針の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 景品の開発、ライフサイクルについて

当社グループが取り扱う景品の一部は、キャラクターの人気を活かした商品となりますが、このキャラクター人気には流行り廃りがあり、また、開発プロセスにおいては商品化まで数か月を要するなど、ある程度先を見通した商品開発を必要とします。

こうした中、取り扱いキャラクターの分散や機動的な仕入体制を取ることで、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクター自体のライフサイクルが短い場合や、消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、ヒット商品の開発を行っても一時的な人気にとどまった場合など、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合、ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾権に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ 製造物責任について

当社グループが提供する景品およびサービスの一部については、製造物責任法に基づく賠償責任の対象となる景品等が含まれており、当社グループは景品等の品質については、信頼性が求められております。

当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、景品等の瑕疵により製造物にかかる賠償等が生じた場合、保険のカバーを超える費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク 個人情報の管理について

当社グループでは、当社が展開するメダルゲーム・クレーンゲーム・カラオケ・コラボカフェ等の各種会員の顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの向上を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ 人材の育成および確保について

当社グループが強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員および中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。

しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

コ 少子化問題について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎の特性によって、商圈人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。

こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社グループの業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究に、積極的に取り組んでおります。

サ 出店地域での大規模災害の発生について

当社グループの総合エンターテインメント事業売上の大半は有人型店舗の個人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙を含めて迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 不動産事業について

ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けの収益不動産の取得・売却、保有ならびに保有時テナントリーシング、対個人向けの一戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制改正などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 税制改正による個人消費への影響について

当社グループの一戸建分譲においては、消費税の増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによる消費マインドの冷え込み、一方で税制改正などによる需給バランスの悪化によるコスト増、建材の高騰等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における一戸建分譲住宅の販売においては、物件の引渡し時期が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 賃貸収入債権の貸倒リスク

保有不動産のテナントリーシング、および賃借物件の転貸においては、債権回収リスクに留意し、債権保全のため、与信管理体制の強化を推進しておりますが、賃貸先の売上動向によっては賃貸収入債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 商業施設建築事業について

ア 競争激化のリスク

商業施設建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホールおよびアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社グループの工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気回復・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 新規事業について

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

E. その他のリスク

ア 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、現在、一部景品の製造については海外においても取引を行っており、今後は各事業において、海外展開を見据えた事業戦略を検討していることから、当事業に影響する為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

イ 長期金利変動リスク

当社グループの銀行等からの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

店舗サブリース事業に関する業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	締結年月日	締結内容
アドアーズ(株)	(株)オリブspa	日本	平成28年3月8日	店舗サブリース事業の業務提携契約

本件業務提携の内容

当社グループは、下記に記載する業務について提携を図ってまいります。

- (1) 株式会社オリブspaへの店舗開発ノウハウ及び情報の共有並びに相互協力による店舗開発。
- (2) 株式会社オリブspaの内外装工事等を含めた店舗サブリース事業の展開。
- (3) 株式会社オリブspaの店舗チケットを活用した、当社と株式会社オリブspaの販促活動における相互協力。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループでは、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力のメダルゲームジャンルを中心とした各種マシン系イベントを積極的に開催したほか、インバウンド施策の一環として外国人観光客向けにSNSなどのツールを活用したクーポン配信や電話による翻訳代行サービスを実施するなど、既存顧客層のみならず、新規顧客層の獲得に向けた集客施策を積極的に実施致しました。

コンテンツ関連部門においては、収益規模の拡大を目的として、コラボ企画で人気の限定オリジナルグッズが購入できるECサイトを開設したほか、コラボカフェ店舗を新たに3店舗開設し、コラボ店舗総数を7店舗まで増やしたことで、同一のコラボ企画を複数店舗で同時に開催できるようになるなど、環境整備に注力しました。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売の強化に加え、第2四半期連結会計期間より、新たに雑貨や玩具などの商品販売を積極的に開始し、売上増加を図りました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、事業エリアの拡大により販売物件を大幅に増やし、物件を安定して引き渡すことに注力しました。

また、不動産アセット部門においては保有不動産の安定した賃料収入の確保に努めました。

商業施設建築事業におきましては、設計案件の安定的な受注と大口施工案件の獲得に努めました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高22,396百万円（前期比 4.3%）、営業利益578百万円（前期比 12.9%）、経常利益507百万円（前期比 8.1%）、親会社株主に帰属する当期純損失1,241百万円（前期比 - %）となりました。

売上高

アミューズメント施設運営部門におきましては、主力のメダルジャンル及びクレーンゲームジャンルの強化に特化し、メダルジャンルにおいては、消費税増税の対応を含め、幅広い顧客層に合わせた単価施策を推進したほか、ライトユーザーやコアユーザー等の顧客層別に多数のイベントを開催するなど、あらゆるメダルユーザー層に向けた施策を積極的に実施することで集客を図りましたが、前連結会計年度より提供を開始したメダル単価施策が一巡したことなどから、当初想定していた収益を上げるまでには至りませんでした。

キーノートが展開する一戸建分譲部門では、当連結会計年度においては販売用不動産用地の確保や建築コストの上昇により厳しい市況であったものの順調に推移致しました。下半期においては販売戸数を着実に伸ばしたことにより、売上は順調に推移致しました。

また、不動産アセット部門におきましては、都心エリアを中心に収益・販売用不動産の取得及び売却を視野に展開しておりますが、当連結会計年度においては、保有不動産の安定した賃料収入等により、売上高は順調に推移致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,396百万円となりました。

営業利益

売上原価は、ネットワーク型アミューズメント施設機器導入による売上原価の上昇等により、19,208百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、2,609百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は578百万円となりました。

経常利益

営業外損益（費用）は、借入に伴う費用により71百万円の費用（純額）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は507百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

介護事業の休止に伴う減損損失及び総合エンターテインメント事業において閉店予定店舗の資産を減損処理した事等により、1,603百万円の減損損失を計上しました。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,241百万円となりました。

1株当たり当期純利益

当連結会計年度の1株当たり当期純損失は8.92円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて2,741百万円減の21,243百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による減少及び株式会社日本介護福祉グループの全株式の譲渡によるのれん等の減損損失計上によるものです。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて922百万円減の11,613百万円となりました。これは主として有利子負債の圧縮及び上記連結子会社の連結の範囲の除外によるものです。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて1,819百万円減の9,629百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,371百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び減損損失の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるもの及び子会社株式の売却による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、591百万円の資金の使用となりました。これは主として有利子負債の圧縮によるものです。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,316百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設機器購入・アミューズメント施設内外装投資等による支出であります。当連結会計年度における設備投資は1,544百万円でありました。また、営業費用の主なものは、不動産事業の販売用不動産等の仕入及び総合エンターテインメント事業の件費及び賃借料の支出であります。

財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローの他に別途必要に応じて財務活動による資金調達を考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業であります総合エンターテインメント事業におきまして、アミューズメント施設運営を行う直営店舗は現在51店舗（平成28年3月31日現在）を運営しており、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。今後の出店戦略については慎重に検討し、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、さらに来店客数の低下、売上単価の低下等の外的要因による変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

不動産事業は、対法人向けの収益不動産の開発・売却ならびにテナントリーシング、対個人向けの戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制の変更などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商業施設建築事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度におきましては、主力の総合エンターテインメント事業が個人消費の落ち込みにより低迷する中、当社グループの新たな経営基盤の構築を最重要課題と掲げ、経営を行ってまいりましたが、次期におきましては、依然として収益面では厳しい状況が想定されますが、各事業における成長戦略を掲げ、事業基盤の強化に努めてまいります。

アミューズメント施設運営部門におきましては、個人消費動向を慎重に見定めながら、収益性の高いメダルジャンル及びクレーンゲームジャンルに関するサービスを拡充するほか、収益性の高いジャンルへの集客施策をさらに強化することで、アミューズメント市場における既存ターゲットであった顧客層に加え、新たにサブカルチャー層やシニア層、海外からの観光客等の取り込みを目指すことで、収益率の向上を図ります。

また、コラボレーション企画により培ったライセンスとのリレーションを活用し、既存施設を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、新たなコンテンツ関連事業の拡大及び自社コンテンツの開発等の新規事業の構築により、新たな収益源の構築を図ります。

景品製造・販売部門におきましても、利益率の高い自社オリジナル景品の企画・製造と適切なコストコントロールに加え、全国に広がる販売網を活用して先々のニーズを見据えた商品提供を図るとともに、次期以降の成長戦略として、アミューズメント景品だけでなく国内外に向けた物販商品等の製造・販売の開始により、事業基盤の拡大を図ります。

一戸建分譲部門におきましては、横浜支店の開設による仕入れ地域の拡大に加え、注目度の高い用地の積極的な仕入れにより収益機会の拡大に努めるとともに、自社施工化を進めることで収益率の向上を図ります。また、不動産アセット部門におきましては、引き続きJトラストグループの情報網とリソースを活かしながら、収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

商業施設建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力を活かし、パチンコやカラオケ等の商業施設だけでなく、新たな分野を含めた新規案件の受注件数の獲得に努めることで、収益の拡大を図ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、これまでアミューズメント施設が担ってきた「最先端の娯楽提供の場」という存在意義は、家庭用ゲーム機の高性能化や、スマートフォン・ソーシャルゲーム等の拡大から徐々に廃れ、ゲーム自体がありふれた娯楽へと変貌する中、今後は時代に合致した複合的かつ独自性のあるサービスの提供の重要度が増しております。とりわけ今後の消費税増税においては、消費者マインドの減退による売上の減少だけでなく、ワンコインの利便性を中心としたこの事業モデルが抱える問題が再浮上する可能性があります。

このような状況下、「ゲーム」自体の魅力ではなく、「人が集まる場」としての魅力を高め、これまでゲーム文化を支えてきたコア層・ヘビーユーザー層だけでなく、新規顧客層に対しても高い満足度を提供できる複合的な店舗形態や運営スタイル・サービスの構築に、全社一丸となって取り組むことが重要課題と認識しております。また、顧客層に合わせたサービスや当社ならではの独自性のある製品や景品、異業種とのコラボレーション等による付加価値の創出を積極的に図ってまいります。

さらに、新店開設についても、集客面での優位性のある首都圏駅前立地を中心とした出店戦略を軸とするものの、カラオケやカフェといった業態との複合化や、投資回収の早期化を狙ったローコストでの出店モデルでの戦略も進めてまいります。

不動産事業におきましては、親会社の資本力ならびに当社グループとしても財務体質が改善したことから、資金面では大きなアドバンテージを有するに至っており、販売用不動産や収益不動産ともに積極的に取り組める状況にあると考えており、一戸建分譲部門においては、Jトラストグループにおける海外での活動基盤を活かし、これまでの販売用不動産の企画・設計・施工監理で培った“メイドインジャパン”基準の品質を活かし、海外での不動産事業の進出も視野に事業を展開してまいります。

当社グループは、Jトラストグループの非金融部門として、総合エンターテインメント・不動産・商業施設建築の3事業に加え、次期以降は、株式会社オーブスパとの業務提携を通じた店舗サブリース事業を含め、当社グループの主要な事業基盤として強化してまいります。各事業における経営環境を鑑み、常識の枠にとらわれない成長戦略を掲げ、経営基盤を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は1,544百万円であり、その主な内訳は、総合エンターテインメント事業にてアミューズメント施設機器投資657百万円・内装設備投資128百万円、不動産事業にて建物262百万円・土地93百万円・借地権348百万円であります。

また、当連結会計年度において、介護事業にて1,032百万円、総合エンターテインメント事業にて554百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6.減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当期における主な売却及び除却等につきましては、総合エンターテインメント事業にて東京都豊島区の建物202百万円、土地923百万円の売却及び不動産事業にて東京都八王子市の建物41百万円、土地288百万円の売却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所(所在地)	土地及び借地権		建物	構築物 (千円)	アミューズメント施設 機器 (千円)	リース資産 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)							
総合 エンター テインメント 事業	東京中央地区	-	-	174,181	-	7,697	-	-	40,256	222,135	11
	東京城北地区	-	-	35,601	-	72,179	765	-	527	109,073	2
	東京城南地区	-	-	60,445	-	75,841	50	-	224	136,562	8
	東京城西地区	-	-	108,670	-	171,282	224	-	1,261	281,438	17
	東京城東地区	-	-	34,469	-	137,085	107	-	1,263	172,925	14
	東京多摩地区	754.85	293,602	119,355	-	97,469	195	-	1,329	511,953	13
	神奈川県横浜市	-	-	9,410	-	14,015	20	-	149	23,594	2
	神奈川県川崎市	-	-	6,743	-	15,090	169	-	86	22,090	2
	神奈川県その他	-	-	24,987	-	109,811	474	-	369	135,643	9
	埼玉県	-	-	4,787	-	47,356	169	-	92	52,406	5
	千葉県	-	-	106,837	332	133,890	51	-	2,688	243,802	15
	その他地域	-	-	136,226	537	84,996	732	-	2,245	224,738	6
	店舗以外	-	-	270,638	-	10,442	529	0	7,476	289,086	79
計	754.85	293,602	1,092,356	870	977,160	3,490	0	57,971	2,425,451	183	
不動産事業	604.03	555,425	398,797	-	-	-	-	-	954,222	-	
本社(共通)	120.77	151	3,598	-	-	-	-	4,697	8,447	35	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産(建設仮勘定は除く)の平成28年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 本社(共通)は各報告セグメントに配分しない全社資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価格は減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地及び借地 権 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
キーノート㈱	本社 (目黒区)	不動産事業・ 商業施設建築 事業	事務所及び 支店設備	628,453	159	3,104	876,593	-	1,508,310	58
㈱ブレイク	本社 (港区)	総合エンター テインメント 事業・不動産 事業	事務所及び 店舗設備	32,103	-	1,745	-	8,488	42,336	38

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,220百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
総合エンターテインメント事業	1,222	アミューズメント施設機器の 更新・施設の改装等	自己資金及び借入金
不動産事業	500	収益物件の取得等	自己資金及び借入金
店舗サブリース事業(仮称)	382	業務提携における内装設備等	自己資金及び借入金
本社(共通)	114	システム改修等	自己資金
合計	2,220		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 上記本社(共通)の金額114百万円は各報告セグメントに配分されない全社資産への投資であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月28日 (注)1	15,000,000	124,557,592	405,000	4,405,000	405,000	6,260,617
平成23年6月29日 (注)2	-	124,557,592	-	4,405,000	1,901,310	4,359,307
平成25年3月12日 (注)3	14,701,500	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307
平成28年6月29日 (注)4	-	139,259,092	-	4,405,000	264,377	4,094,929

(注)1. 第三者割当増資

発行価格 54円

資本金組入額 27円

割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現Jトラスト株式会社)

(注)2. 平成23年6月27日定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

(注)3. 平成25年3月12日を効力発生日とし、当社を完全親会社、キーノート(株)および(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換を行ったため、発行済株式総数が14,701,500株増加しております。なお、株式交換比率は、キーノート(株)1株に対し当社18,398株、(株)ブレイク1株に対し、当社4,033株となっております。

(注)4. 平成28年6月28日定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	111	11	6	5,410	5,563	-
所有株式数(単元)	-	981	223	103,160	54	35	34,531	138,984	275,092
所有株式数の割合(%)	-	0.71	0.16	74.22	0.04	0.02	24.85	100	-

(注)1. 自己株式32,984株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に984株含まれております。

なお、自己株式32,984株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は25,632株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、62単元及び318株含まれております。

3. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	59,755	42.91
株式会社ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区日本橋横山町7-18	40,825	29.32
鈴木 高幸	東京都北区	4,364	3.13
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.87
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿6-27-30	704	0.50
星 久	東京都豊島区	545	0.39
アドアーズ従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	540	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	504	0.36
宗教法人大日本獅子吼教会	東京都新宿区中井2-14-1	388	0.27
岡部 由枝	東京都墨田区	335	0.24
計	-	109,175	78.41

(注) 前事業年度末現在、主要株主であったGF投資ファンド投資事業有限責任組合は当事業年度末において主要株主ではなくなり、株式会社ユナイテッドエージェンシーが新たに主要株主となりました。また、株式会社ユナイテッドエージェンシーは株主名簿上の株主であり、同社より平成28年2月25日付で開示された大量保有報告書によれば実質的な株主は株式会社ガイアであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,959,000	138,959	-
単元未満株式	普通株式 275,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,959	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株および自己株式の失念株式7,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が352株あります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	25,000	-	25,000	0.02
計	-	25,000	-	25,000	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7
個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,686	262,962
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,632	-	25,632	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。その利益還元の主となる配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、将来の経営環境や中長期的な事業計画に基づいた新規出店や既存店等の設備資金、また、収益不動産や新規事業に充当するために必要な投資資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいります。

平成28年3月期につきましては、上記の方針に基づき総合的に勘案した結果、一株あたり1円の期末配当を実施致します。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	139	1.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	119	157	285	189	148
最低(円)	49	64	78	123	63

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	98	89	91	83	100	148
最低(円)	83	81	71	67	63	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	<p>平成19年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式会社) 代表取締役会長</p> <p>平成20年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現キーノート株式会社) 取締役</p> <p>平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現Jトラスト株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成21年3月 NLHD株式会社(現株式会社BOTTOMS UP) 代表取締役(現任)</p> <p>平成22年6月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役</p> <p>平成22年10月 同社 取締役最高顧問 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現Jトラスト株式会社) 取締役会長</p> <p>平成23年5月 当社 代表取締役会長</p> <p>平成23年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成25年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成26年1月 親愛貯蓄銀行株式会社 会長</p> <p>平成26年5月 当社 取締役会長</p> <p>平成26年9月 LCD Global Investments LTD. 取締役</p> <p>平成27年3月 JTキャピタル株式会社 理事会長</p> <p>平成27年6月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 代表理事(現任) 当社 取締役(現任) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任)</p> <p>平成28年3月 JTキャピタル株式会社 理事(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 JTキャピタル株式会社 理事 株式会社BOTTOMS UP 代表取締役 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 代表理事</p>	(注)6	115

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上原 聖司	昭和40年 5月25日生	昭和63年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成17年 1月 株式会社シュテルン世田谷 入社 平成21年 7月 当社入社 管理本部 財務経理部次長 平成25年 4月 当社 管理本部 財務経理部部长 平成25年10月 当社 管理本部 部長 平成26年 6月 当社 取締役管理本部 本部長兼財務経理部長 平成26年10月 アイ電子株式会社(現ハイライツ・エンタテインメント株式会社) 取締役 平成26年11月 株式会社日本介護福祉グループ 取締役 平成27年 6月 当社 取締役財務経理部担当 平成27年 9月 当社 代表取締役社長 財務経理部担当(現任)	(注)6	5
代表取締役 副社長		山根 敬	昭和45年 2月 6日生	平成16年 8月 有限会社インタースパ(現株式会社オリーブスパ) 取締役 平成18年 8月 株式会社インタースパ(現株式会社オリーブスパ) 代表取締役 平成28年 3月 当社 顧問 平成28年 4月 株式会社オリーブスパ 顧問(現任) 平成28年 6月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)6	-
				(重要な兼職の状況) 株式会社オリーブスパ 顧問		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋本 泰	昭和47年12月12日生	<p>平成7年4月 オリックス株式会社 入社</p> <p>平成18年9月 株式会社ワールドイン 取締役</p> <p>平成20年6月 株式会社マスワーク(現キーノート株式会社) 代表取締役社長(現任)</p> <p>Jトラスト株式会社 取締役</p> <p>平成21年4月 株式会社ニード(現キーノート株式会社) 代表取締役</p> <p>平成21年10月 Jトラスト株式会社 執行役員 (キーノート株式会社 担当)</p> <p>平成22年5月 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社(現株式会社日本保証) 取締役</p> <p>平成22年6月 Jトラスト株式会社 取締役</p> <p>平成25年6月 当社 取締役 建築不動産事業本部本部長</p> <p>平成27年6月 当社 取締役 不動産事業担当(現任) (重要な兼職の状況)</p> <p>キーノート株式会社 代表取締役社長</p>	(注)6	12
取締役		石井 学	昭和45年11月26日生	<p>平成元年4月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社) 入社</p> <p>平成13年8月 当社ゲームファンタジア立川店(現アドアーズ立川店) 店長</p> <p>平成16年6月 当社 店舗運営部 エリアマネージャー</p> <p>平成17年9月 当社 店舗運営部 運営企画課 課長</p> <p>平成18年1月 当社 店舗運営部 商品課 課長</p> <p>平成18年12月 当社 店舗営業部 営業推進課 課長</p> <p>平成20年9月 当社 店舗営業部 店舗営業課 エリアマネージャー</p> <p>平成23年4月 当社店舗営業部 店舗営業課 チーフマネージャー</p> <p>平成23年11月 当社 経営企画部 次長</p> <p>平成24年6月 当社 取締役 アミューズメント統括本部本部長</p> <p>平成27年6月 当社 取締役 店舗営業部・運営管理部・コンテンツ事業部担当</p> <p>平成28年6月 株式会社ブレイク 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成28年6月 当社 取締役 企画開発部担当(現任) (重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社ブレイク 代表取締役社長</p>	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉原 優子	昭和56年2月26日生	平成16年4月 株式会社ネクストジャパン(株式会社ネクストジャパンホールディングス、現Jトラスト株式会社) 入社 平成22年8月 株式会社ネクストジャパン(現株式会社ブレイク) 監査役 平成23年8月 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現Jトラスト株式会社) 人事総務部 次長 平成24年7月 Jトラスト株式会社 経営戦略部 平成26年6月 当社 入社 平成26年7月 当社 経営企画部 部長 平成27年6月 当社 取締役 経営企画部・人事総務部 担当(現任) 平成28年6月 株式会社ブレイク 取締役(現任) (重要な兼職) 株式会社ブレイク 取締役	(注)6	1
取締役		岡田 秀雄	昭和49年3月27日生	平成4年4月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社) 入社 平成16年4月 当社 店舗運営部 運営企画課 技術グループ ブロックリーダー 平成23年7月 当社 店舗運営部 店舗営業課 メンテナンスグループ課長 平成25年2月 当社 店舗営業部 エリアマネージャー 平成26年6月 当社 アミューズメント統括本部 運営管理部 次長 平成27年6月 当社 運営管理部 部長 平成28年6月 当社 取締役 店舗営業部・運営管理部・コンテンツ事業部担当(現任)	(注)6	2
取締役		鷺尾 誠	昭和35年6月30日生	平成2年10月 司法試験合格 平成4年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 平成7年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更 平成10年4月 銀座第一法律事務所 パートナー(現任) 平成27年7月 株式会社サードウェーブエクステンジ 取締役 平成27年8月 オノダ精機株式会社 取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) オノダ精機株式会社 取締役	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社 執行役員 事務管理部長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成26年11月 株式会社日本介護福祉グループ 監査役	(注)5	33
常勤監査役		荒井 徹	昭和36年7月24日生	昭和58年3月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社)入社 平成3年6月 当社 ゲームファンタジア茅ヶ崎店店長 平成11年4月 当社 営業部スーパーバイザー 平成16年6月 当社 店舗運営部 運営統括課 課長 平成20年7月 当社 運営管理部 購買課 次長 平成25年2月 当社 管理本部 経営企画部 事業戦略グループ 次長 平成26年6月 当社アミューズメント統括本部 店舗営業部 事業開発グループ 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		松森 洋隆	昭和32年7月4日生	昭和55年4月 株式会社山口相互銀行(現株式会社西京銀行)入行 平成11年4月 同行 新下関支店長 平成13年4月 同行 東京支店長兼東京事務所長 平成15年4月 同行 経営戦略室 主任調査役 平成18年10月 同行 人事部長 平成21年4月 同行 執行役員 周東地区統括部長 兼下松支店長 平成23年6月 同行 取締役 業務推進部長 平成25年6月 株式会社西京総研 代表取締役 株式会社HRS(現西京インテリジェンスパートナーズ株式会社)代表取締役 平成25年7月 株式会社西京銀行 参与(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任) 平成27年6月 株式会社西京総研 取締役(現任) 西京インテリジェンスパートナーズ株式会社 取締役(現任) 株式会社ジェイ・モーゲージバンク株式会社 取締役副社長 (重要な兼職の状況) 株式会社西京総研 取締役 株式会社西京銀行 参与 西京インテリジェンスパートナーズ株式会社 取締役 株式会社ジェイ・モーゲージバンク 取締役副社長	(注)3	5
計						185

- (注)1. 取締役 鷲尾 誠は社外取締役であります。
2. 監査役 栗岡 利明、松森 洋隆は社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
黒田 一紀	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西アーバン銀行) 入行 平成12年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社)入社 平成12年12月 同社 経営企画室長 平成21年10月 同社 経営戦略部長 平成22年6月 同社 取締役経営戦略部長兼 経理部担当 平成23年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当兼経理部担当 平成24年1月 同社 取締役経理企画部担当 平成25年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当兼法務部担当 平成26年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役(現任) 株式会社日本保証 監査役(現任) (重要な兼職の状況) Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスについて、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社グループにおきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「グループ企業理念」「グループ行動理念」「グループ法令遵守基本方針」をよりどころに全社一丸となった意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は8名の取締役（うち社外取締役1名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）、連結子会社2社はそれぞれ3名ないし4名の社内取締役及び社内監査役1名で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催しております。

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は現状の会社規模であれば、社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、社外取締役を選任し、監査役会設置会社制度を採用しております。

ウ．内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部統制グループによるリスク状況の監視、監査部によるモニタリングが実施されております。

内部統制システム及びリスク管理体制については内部統制グループが整備を強化しております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務グループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性を確保しております。

エ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の監査部（2名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、直営店舗、本社及び子会社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は社長へ文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役の栗岡利明は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また、荒井徹は、長年総合エンターテインメント事業に従事し、豊富な業務経験と知識を有しております。

監査役は取締役会に常時出席している他、社内的重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査部におきましては、法令遵守・内部統制の有効性に加え、接客水準の維持・向上を含めた社内規程に則り、適時監査を行い、その報告は代表取締役に報告されると共に、取締役及び監査役にも常に情報提供されております。

また、監査部は監査役の行う監査の円滑な遂行に協力しており、必要に応じて随時会合を開催するなど、相互の意見交換・情報交換を積極的に行うことで密接な連携を保っております。

オ．社外取締役及び社外監査役

社会での豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただけることを基準に社外取締役1名・社外監査役2名を選任しております。

なお、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考に独立役員を1名以上選任することとしております。

a. 社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

<社外取締役>

・鷲尾 誠氏

弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携われていることから、その経験や高い知見を当社グループの経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に生かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し招聘しました。

<社外監査役>

・栗岡 利明氏

長年金融機関で培った財務経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・松森 洋隆氏

長年金融機関で培った豊富な知識・経験により、経営の監視や様々な適切な助言をいただけることを目的に招聘しました。

なお、当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役共に証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

b. 社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員がそれぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えており、また内部監査との連携も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

カ．当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
伊藤 恭	興亜監査法人	7年
松村 隆	興亜監査法人	1年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名で構成されております。

キ．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

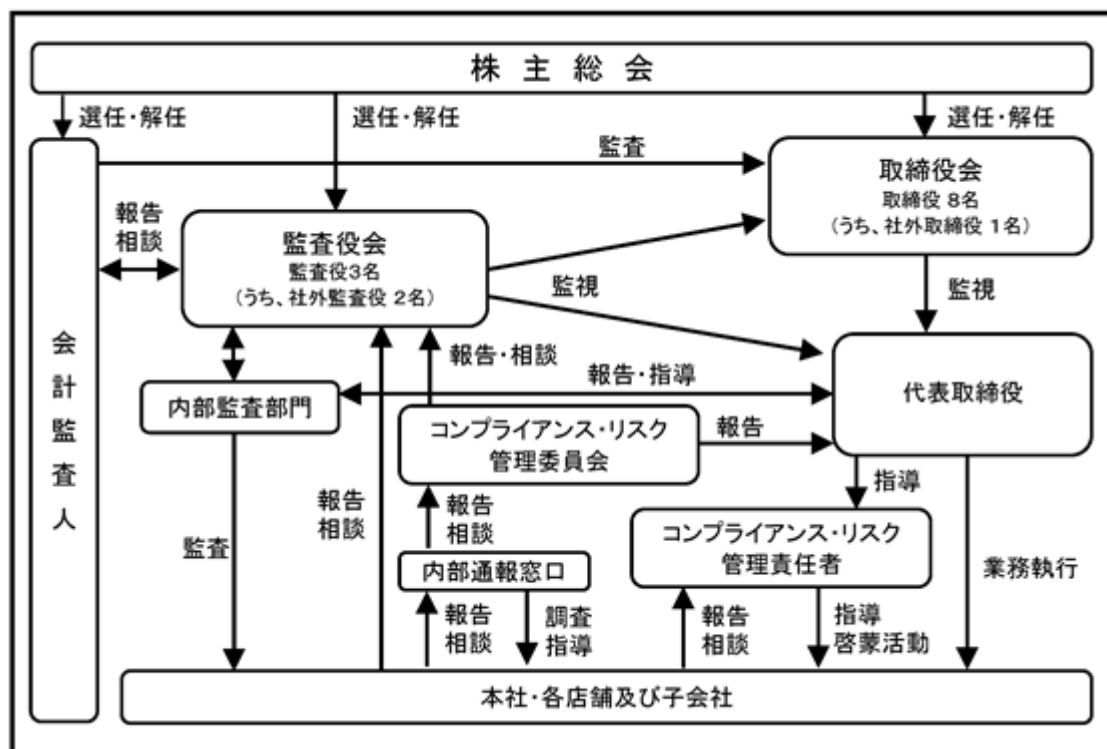
- ・第49回定時株主総会 平成28年6月28日
- ・定例取締役会 12回
- ・臨時取締役会 7回

内部管理体制の整備・運用状況

ア．内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、
「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

(平成28年6月29日現在)



イ．内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 14回
- ・ 直営店舗の内部監査 40回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(第2条第1項第8号)遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・ 他部門に関する内部監査 適時

内部統制システムについて

当社では、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基本方針につきまして、取締役会で以下のとおり決定し、監査・監督機能の強化に努めております。

また、内部統制部門主導により、内部統制システム及びリスク管理体制の構築・整備・運用の強化を図っております。

1. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社（以下、「アドアーズグループ」という。）における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア. アドアーズグループにおける行動規範として「グループ企業理念」「グループ行動理念」「グループ法令遵守基本方針」を定め、事業所等見やすい場所に掲示のうえ、情報発信等を行い、周知徹底を図る。
 - イ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会において、コンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
 - ウ. 法令及び定款に違反する行為が行われ、または行われようとしていることにつき、アドアーズグループにおける使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
 - エ. コンプライアンスに関する啓蒙活動を行うことでコンプライアンス意識の向上を図る。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。
- (3) アドアーズグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア. アドアーズグループを統括するリスク管理規程を定め、当社各本部及び子会社に1名以上、コンプライアンス・リスク管理責任者を設置する。
 - イ. コンプライアンス・リスク管理責任者並びにそれぞれの担当部署は、事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などリスク低減の施策に取り組む。
 - ウ. アドアーズグループ各社の部門を横断するリスク状況の監視は当社の内部統制部門が行い、各種契約をはじめとした法務案件全般については、当社の法務審査部門がその対応を行う。
 - エ. リスク対応のうち重要なものについてはコンプライアンス・リスク管理委員会で審議を行い、職務権限規程に基づき決裁を受けたのち、対応にあたる。
 - オ. 今後新たに生じるリスクについては、アドアーズグループ各社における取締役会は速やかに担当取締役または担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- (4) アドアーズグループ各社における、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 当社の取締役会は月1回の定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。また、子会社の取締役会においても定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。さらに、電子稟議システムの導入により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - イ. アドアーズグループ各社は、取締役、各関連部門の責任者などで適宜開催される各会議体の開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
 - ウ. 各会議体においては、IT、電子媒体などを活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア. アドアーズグループ各社は、会社として法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し独立性を維持しつつ親会社の内部統制との連携体制を構築する。
 - イ. 子会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定については、当社の職務権限規程並びに関係会社管理規程に基づき、当社の承認のもと実施する。また法令遵守体制について適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
 - ウ. 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらのものに相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告その他情報共有に関する体制を定める。
 - エ. 当社の監査部門は、アドアーズグループの業務監査を適宜実施する。
 - オ. 当社監査役と親会社及び子会社の監査役との間で、定期的に監査役連絡会を開催する等、情報交換並びに意見交換などの連携により監査機能の向上に努める。

- カ. アドアーズグループにおける法令遵守の厳格化、リスク管理の強化、情報管理の徹底、並びに業務の適正運用体制を確立するため、グループ規程管理規程を定める。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制。
- ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を設置すること、または監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事、及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重した上でこれを実施する。
- ウ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役の指揮命令系統から独立させ、監査役の指揮命令に従うものとする。
- (7) アドアーズグループにおける取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び、報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ア. アドアーズグループ各社において重大な法令違反及び事業活動に伴う事故などが発生した場合は、各社の取締役及び使用人は、その内容を各社監査役に遅滞なく報告する。なお、各社監査役が当該報告を受けた場合には、遅滞なく当社監査役にその旨を報告するものとする。
- イ. アドアーズグループ各社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに当社監査役に報告するものとする。
- ウ. 第1号、第2号の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利益な取り扱いをうけないことを確保するための仕組みを定める。
- エ. 当社の常勤監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するものとし、当該会議において、取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者または、アドアーズグループ各社のコンプライアンス・リスク管理責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況、コンプライアンス・リスクに関する重要な案件に係る具体的施策及び内部監査の実施状況などにつき定期的に報告を行う。また、重要な稟議書類の被報告者となり経営に関する重要な決裁事項を把握する。
- (8) 当社監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ア. 当社監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払い又は償還等を請求した時は、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なでないことが明らかに認められる場合を除き、当社は所定の手続に従い、速やかにこれに応じるものとする。
- (9) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 内部監査規程において、監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
- イ. 監査役が意見の形成などのため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- ア. アドアーズグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨をグループ法令遵守基本方針に明文化し、事業所等見やすい場所に掲示し、全社員への周知徹底を図っている。
- また、平素から当社総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。
- イ. 新規取引先に対する与信申請及び契約締結に係る稟議申請の際に、新規取引先と反社会的勢力との関わりに関する事前審査を実施する。

2 当該体制の運用状況

(1) 取締役の職務の執行を確保するための体制

- ア. 取締役7名、社外取締役1名、監査役3名を構成員とする取締役会を開催し経営の重要事項及び個別案件の決議を行っております。今期は毎月1回の定時取締役会と7回の臨時取締役会を開催しております。
- イ. 社外取締役は、専門知識と経験を有する人を選任し、適宜取締役会において意見を述べていただくことで、意思決定の妥当性を担保しております。

(2) コンプライアンス・リスクマネジメントのための体制

- ア. グループ企業理念、グループ行動理念、グループ法令遵守基本方針を定め、社内に周知しております。
- イ. リスク管理規程を定め、当社が対応すべきリスクの種類、リスク管理の体制等を記載しております。
- ウ. 当社取締役であるコンプライアンス・リスク管理統括責任者のもと、当社各本部及び子会社に1名以上、コンプライアンス・リスク管理責任者を設置しております。
- エ. コンプライアンス規程を定め、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底と社会的信用の向上を図っております。
- オ. コンプライアンス・リスク管理委員会規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク対応及び、コンプライアンスの推進についての審議をしております。本年度は、6回開催しております。
- カ. 社外弁護士を含む複数の窓口を設置し、通報者の保護を定めた「内部通報者保護規定」を定め適切に運営しております。なお、内部通報窓口に対する通報内容等はコンプライアンス・リスク管理委員会や取締役会に報告しております。
- キ. コンプライアンスに関する社内研修等の活動を行っております。

(3) 監査役の職務の執行を確保するための体制

- ア. 監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等に出席しております。また稟議書等を閲覧することにより、監査の実効性を向上しております。
- イ. 監査役会は常勤監査役2名（うち、社外監査役1名）、非常勤社外監査役1名で構成されています。今期は14回開催し、当社の監査について協議を行っております。
- ウ. 監査部は監査役と密接な連携を取っております。今期は毎月1回の定例会議及び年間2回の監査講評会を開催しております。

役員報酬

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,083	29,083	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,385	5,385	-	-	-	2
社外役員	20,200	20,200	-	-	-	4

(注) 当事業年度中の退任取締役及び監査役の報酬を含んでおります。

イ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 733,142千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Majestar.Co.Ltd	2,269	1,225,034	事業上の関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Majestar.Co.Ltd	2,269	733,142	事業上の関係強化のため

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	24,041	24,041	630	-	(注)
上記以外の株式	12,763	11,641	405	-	6,207

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,436,629	1 4,896,980
受取手形及び売掛金等	1,094,572	571,029
未成工事支出金	-	776
仕掛販売用不動産	1 561,608	1 1,582,561
販売用不動産	1 2,088,116	1 1,605,098
商品	218,297	316,458
貯蔵品	60,068	84,774
前払費用	512,573	575,405
未収入金	191,707	40,068
前渡金	103,881	103,787
繰延税金資産	138,290	119,936
その他	335,462	129,227
貸倒引当金	98,824	20,330
流動資産合計	9,642,384	10,005,773
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	2 1,351,760	2 981,371
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,468,207	1, 2 2,126,882
工具、器具及び備品(純額)	2 105,733	2 67,518
機械装置及び運搬具(純額)	2 9,294	2 159
リース資産(純額)	2 11,040	2 3,490
土地	1 1,463,359	1 279,305
建設仮勘定	12,238	8,381
有形固定資産合計	5,421,633	3,467,108
無形固定資産		
借地権	1 1,098,016	1 1,446,467
のれん	430,911	-
ソフトウェア	16,079	20,765
顧客関連資産	536,142	-
その他	11,407	607
無形固定資産合計	2,092,558	1,467,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,338	768,825
出資金	10,773	10,713
長期前払費用	101,372	286,156
敷金及び保証金	1 5,203,648	1 5,084,474
破産更生債権等	118,710	101,614
繰延税金資産	154,780	106,945
その他	168,411	112,127
貸倒引当金	216,267	168,370
投資その他の資産合計	6,827,768	6,302,486
固定資産合計	14,341,959	11,237,435
資産合計	23,984,343	21,243,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	819,513	854,481
短期借入金	1 1,602,100	1 2,017,300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,007,873	1 1,507,529
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
リース債務	930	-
未払金	1,119,103	977,454
未払費用	146,846	71,339
未払法人税等	76,288	136,767
未払消費税等	93,475	118,389
前受金	200,912	149,998
預り金	62,172	49,744
未成工事受入金	1,107	9,901
資産除去債務	125,787	96,200
その他	2	29,000
流動負債合計	6,376,113	6,078,106
固定負債		
社債	320,000	150,000
長期借入金	1 4,667,109	1 3,893,576
長期未払金	468,637	506,964
預り保証金	458,005	434,893
リース債務	2,869	-
資産除去債務	242,770	506,460
その他	-	43,500
固定負債合計	6,159,392	5,535,394
負債合計	12,535,505	11,613,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,946,374	426,224
自己株式	2,612	2,875
株主資本合計	11,145,813	9,625,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,024	4,306
その他の包括利益累計額合計	303,024	4,306
純資産合計	11,448,838	9,629,707
負債純資産合計	23,984,343	21,243,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,399,514	22,396,727
売上原価	1 20,030,544	1 19,208,637
売上総利益	3,368,970	3,188,089
販売費及び一般管理費	2 2,704,354	2 2,609,520
営業利益	664,615	578,569
営業外収益		
受取利息	1,996	1,998
受取配当金	1,046	1,187
広告協賛金	25,070	55,721
その他	45,809	40,915
営業外収益合計	73,922	99,823
営業外費用		
支払利息	160,615	153,135
その他	25,998	17,771
営業外費用合計	186,614	170,907
経常利益	551,924	507,485
特別利益		
固定資産売却益	3 6,440	3 218,582
関係会社株式売却益	-	154,626
違約金収入	2,000	-
その他	6,444	15,890
特別利益合計	14,885	389,099
特別損失		
固定資産売却損	4 20,584	4 46,629
固定資産除却損	5 6,199	5 2,561
減損損失	6 77,915	6 1,603,887
投資有価証券評価損	-	51,357
訴訟関連損失	6,114	4,157
その他	13,270	97,761
特別損失合計	124,084	1,806,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	442,724	909,771
法人税、住民税及び事業税	80,280	122,778
法人税等調整額	98,844	209,127
法人税等合計	18,563	331,905
当期純利益又は当期純損失()	461,287	1,241,677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	461,287	1,241,677

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	461,287	1,241,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,960	298,717
その他の包括利益合計	1 298,960	1 298,717
包括利益	760,247	1,540,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,247	1,540,395

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	1,763,560	2,489	10,963,122
当期変動額					
剰余金の配当			278,474		278,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			461,287		461,287
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	182,813	122	182,691
当期末残高	4,405,000	4,797,051	1,946,374	2,612	11,145,813

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,064	4,064	10,967,186
当期変動額			
剰余金の配当			278,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			461,287
自己株式の取得			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,960	298,960	298,960
当期変動額合計	298,960	298,960	481,651
当期末残高	303,024	303,024	11,448,838

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	1,946,374	2,612	11,145,813
当期変動額					
剰余金の配当			278,472		278,472
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,241,677		1,241,677
自己株式の取得				262	262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,520,149	262	1,520,412
当期末残高	4,405,000	4,797,051	426,224	2,875	9,625,400

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303,024	303,024	11,448,838
当期変動額			
剰余金の配当			278,472
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,241,677
自己株式の取得			262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,717	298,717	298,717
当期変動額合計	298,717	298,717	1,819,128
当期末残高	4,306	4,306	9,629,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	442,724	909,771
減価償却費	1,450,356	1,188,502
減損損失	77,915	1,603,887
のれん償却額	76,112	24,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,292	2,664
受取利息及び受取配当金	3,042	3,186
支払利息	160,615	153,135
関係会社株式売却損益(は益)	-	154,626
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,357
固定資産売却損益(は益)	14,144	171,953
固定資産除却損	6,199	2,561
売上債権の増減額(は増加)	81,822	69,625
たな卸資産の増減額(は増加)	297,401	632,292
有形固定資産からたな卸資産への振替	1,179,832	111,678
仕入債務の増減額(は減少)	45,868	75,520
違約金収入	2,000	-
その他	24,605	179,897
小計	3,229,833	1,446,937
法人税等の支払額	148,043	60,445
違約金受取による収入	2,000	-
その他	-	14,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083,790	1,371,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	248,732	54,298
利息及び配当金の受取額	3,019	3,167
投資有価証券の取得による支出	784,499	-
有形固定資産の取得による支出	2,039,761	1,563,932
無形固定資産の取得による支出	572,697	377,444
有形固定資産の売却による収入	12,899	1,712,135
敷金及び保証金の差入による支出	205,393	4,761
敷金及び保証金の回収による収入	452,006	360,198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	201,001	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 403,782
その他	20,904	35,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,065,792	255,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	530,300	515,200
長期借入れによる収入	3,459,350	1,850,716
長期借入金の返済による支出	2,722,148	2,461,047
利息及び配当金の支払額	448,054	420,904
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	122	262
リース債務の返済による支出	8,949	232
資金調達関連支出	1,776	-
その他	120,775	15,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,822	591,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945,795	524,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,134	3,791,929
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,791,929	1 4,316,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

キーノート株式会社

株式会社ブレイク

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社日本介護福祉グループは平成27年8月11日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社オリーブスパ）につきましては、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ホ) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

アミューズメント施設機器 3～5年

建物 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(7年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

(イ) 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) 上記以外のもの

完成工事基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象

借入金

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

連結納税制度を適用しております。なお株式会社日本介護福祉グループは連結納税制度の条件を充たさなくなったため、当社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

従来は有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,179,832千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産は当連結会計年度において売却し、売上原価に計上しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

従来は有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、111,678千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産のうち106,571千円は当連結会計年度において売却し、売上原価に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	633,699千円	575,395千円
販売用不動産	1,993,590	1,599,991
仕掛販売用不動産	182,888	1,215,206
建物及び構築物	1,062,380	1,020,291
土地	1,455,101	279,153
借地権	555,425	903,876
敷金及び保証金	1,471,885	1,466,885
計	7,354,970	7,060,799

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,486,100千円	1,875,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,075,464	729,894
長期借入金	2,359,767	2,496,832
計	4,921,332	5,102,427

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。なお、当該累計額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,699,203千円	23,048,094千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	68,040千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の中に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	22,199千円	161,276千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	856,159千円	865,002千円
支払手数料	297,489	273,752
販売費に属する費用の割合	9%	8%
一般管理費に属する費用の割合	91%	92%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
アミューズメント施設機器	6,440千円	551千円
建物	-	196,308
土地	-	21,687
その他	-	34
計	6,440	218,582

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
アミューズメント施設機器	20,584千円	45,131千円
その他	-	1,497
計	20,584	46,629

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
アミューズメント施設機器	86千円	- 千円
工具、器具及び備品	242	1,663
建物	5,091	897
リース資産	779	-
計	6,199	2,561

6 減損損失

前連結会計年度（平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	店舗	建物等
神奈川県相模原市	店舗	建物等
神奈川県横浜市	店舗	建物等
神奈川県藤沢市	店舗	建物・のれん等
その他	遊休資産	アミューズメント施設機器

当社及び連結子会社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で閉店予定店舗（閉店済含む）及び遊休となっているアミューズメント施設機器については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（77,915千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、アミューズメント施設機器48,874千円、建物17,151千円、のれん等11,889千円であります。

店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却可能額により測定しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
東京都墨田区	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
東京都江東区他	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
その他	遊休資産	アミューズメント施設機器
-	介護事業用資産等	顧客関連資産・のれん等

当社及び連結子会社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定を行っております。

その中で閉店予定店舗（閉店済含む）及び遊休となっているアミューズメント施設機器については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失に計上しております。

また、当連結会計年度において活動休止・撤退を決定した介護事業等に係る固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

<減損損失計上額の内訳>

アミューズメント施設機器	121,503千円
建物及び構築物	499,826
顧客関連資産	516,285
のれん	356,859
その他	109,411
合計	<u>1,603,887</u>

回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しております。なおアミューズメント店舗に係る使用価値の算定に当たっては、見込まれる閉店までの期間が短いことから、割引計算を行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	441,548千円	441,656千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	441,548	441,656
税効果額	142,588	142,938
その他有価証券評価差額金	298,960	298,717
その他の包括利益合計	298,960	298,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,259	-	-	139,259
合計	139,259	-	-	139,259
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(自己株式)

(注)増加は単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,474	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,472	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,259	-	-	139,259
合計	139,259	-	-	139,259
自己株式				
普通株式（注）	22	2	-	25
合計	22	2	-	25

（自己株式）

（注）増加は単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,472	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,233	資本剰余金	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,436,629千円	4,896,980千円
担保提供預金	110,004	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	534,695	480,395
現金及び現金同等物	3,791,929	4,316,585

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、連結子会社でなくなった株式会社日本介護福祉グループの売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	974,461千円
固定資産	147,044
流動負債	580,370
固定負債	645,761
非支配株主持分	-
株式売却益	154,626
同社株式の売却価額	50,000
同社現金及び現金同等物	453,782
差引：同社売却による支出()	403,782

3. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表に計上した割賦による有形固定資産の取得額	296,840千円	523,780千円
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	160,012	344,514

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債等により調達しております。

デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は主に事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金及び保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金等は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金及び保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

借入金の一部は変動金利であるため将来の金利変動リスクが存在しますが、必要に応じ特例処理の要件を満たす金利スワップ処理を実施し、将来の金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,436,629	4,436,629	-
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金	1,094,572 98,824		
	995,748	995,748	-
(3) 投資有価証券	1,237,797	1,237,797	-
資産計	6,670,174	6,670,174	-
(1) 支払手形及び買掛金等	819,513	819,513	-
(2) 短期借入金	1,602,100	1,602,100	-
(3) 未払金	1,119,103	1,119,103	-
(4) 長期借入金	6,674,983	6,624,629	50,354
(5) 長期未払金	468,637	457,198	11,438
(6) 社債	440,000	431,352	8,647
負債計	11,124,336	11,053,895	70,440
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,896,980	4,896,980	-
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金	571,029 20,330		
	550,698	550,698	-
(3) 投資有価証券	744,784	744,784	-
(4) 敷金及び保証金	143,000	143,000	-
資産計	6,335,463	6,335,463	-
(1) 支払手形及び買掛金等	854,481	854,481	-
(2) 短期借入金	2,017,300	2,017,300	-
(3) 未払金	977,454	977,454	-
(4) 長期借入金	5,401,106	5,350,816	50,290
(5) 長期未払金	506,964	495,975	10,989
(6) 社債	210,000	172,854	37,145
負債計	9,967,306	9,868,882	98,424
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金、(6) 社債

これらの時価については、固定金利によるものはリスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該、長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	48,541	24,041
敷金及び保証金	5,203,648	4,941,474

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,436,629	-
受取手形及び売掛金等	1,094,572	-
合計	5,531,201	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,896,980	-
受取手形及び売掛金等	571,029	-
合計	5,468,009	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,602,100	-	-	-	-	-
社債	120,000	120,000	100,000	70,000	30,000	-
長期借入金	2,007,873	1,704,013	927,561	633,835	324,288	1,077,411
長期未払金	-	241,197	103,621	78,423	45,394	-
合計	3,729,973	2,065,210	1,131,182	782,258	399,682	1,077,411

(注) 「(4) 長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

「(6) 社債」には1年内償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,017,300	-	-	-	-	-
社債	60,000	60,000	60,000	30,000	-	-
長期借入金	1,507,529	1,364,345	646,187	424,197	192,458	1,266,385
長期未払金	-	158,638	80,097	42,270	-	-
合計	3,584,829	1,582,984	786,285	496,468	192,458	1,266,385

(注) 「(4) 長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

「(6) 社債」には1年内償還予定の社債を含めております。

長期未払金において、連結貸借対照表に記載額のうち、有利子負債を対象として上記を記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,237,797	789,934	447,863
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,237,797	789,934	447,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,237,797	789,934	447,863

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 48,541千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,641	5,434	6,207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,641	5,434	6,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	733,142	784,499	51,357
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	733,142	784,499	51,357
合計		744,784	789,934	45,149

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 24,041千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	450,000	250,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社日本介護福祉グループ
決議年月日	平成26年11月5日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 620株
付与日	平成26年11月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年11月6日 至平成36年11月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	会社名	株式会社日本介護福祉グループ
	決議年月日	平成26年11月5日
ストック・オプションの数	権利確定前 (株)	
	前連結会計年度末	-
	付与	620
	失効	-
	権利確定	-
	未確定残	620
	権利確定後 (株)	
	前連結会計年度末	-
	権利確定	-
	権利行使	-
	失効	-
	未行使残	-
単価情報	権利行使価格 (円)	193,549
	行使時平均株価 (円)	-
	付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(株)日本介護福祉グループは未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位当たりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる(株)日本介護福祉グループ株式の評価方法は、DCF法及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社日本介護福祉グループの株式のすべてを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い同社のストック・オプションに関しては記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	11,307千円	9,152千円
未払事業税	12,630	22,657
たな卸資産評価損	4,100	49,770
貸倒引当金	90,366	58,318
減価償却費	74,731	61,555
資産除去債務	98,844	187,685
減損損失	172,078	297,743
前受金	14,080	-
税務上の欠損金	447,455	1,124,745
未実現利益の消去	12,608	11,030
その他	64,449	68,822
小計	1,002,653	1,891,480
評価性引当額	285,417	1,525,893
合計	717,235	365,586
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	66,826	112,159
資産調整勘定	6,441	-
特別償却準備金	31,524	24,644
その他有価証券評価差額金	144,839	1,900
顧客関連資産	173,388	-
その他	1,143	-
合計	424,164	138,704
繰延税金資産の純額	293,070	226,882

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	138,290千円	119,936千円
固定資産 - 繰延税金資産	154,780	106,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
過年度税金還付	-	当連結会計年度にお
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	60.2	いては、税金等調整前
住民税均等割	11.9	当期純損失を計上して
税率変更による影響額	10.3	いるため、記載を省略
控除対象外所得税	-	しております。
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,596千円減少し、法人税等調整額が10,703千円、その他有価証券評価差額金が106千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成27年8月11日付で、当社連結子会社である株式会社日本介護福祉グループの保有株式を全て藤田英明氏（現、株式会社日本介護福祉グループ代表取締役）に譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年8月11日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

(1) 事業分離の概要

分離先の氏名

藤田英明氏（株式会社日本介護福祉グループ代表取締役）

分離した事業の内容

主に「茶話本舗」ブランドによる通所介護事業の運営及び当該事業のフランチャイズ展開

分離を行った主な理由

当社は、通所介護事業等を行う株式会社日本介護福祉グループを平成26年11月に子会社化することにより介護事業に参入し、さらに平成27年4月に499,999千円の追加出資を行い、居宅支援事業所や教育機関の開設等による成長を目指して参りました。これまで一定のシナジー効果を創出したと認識しておりますが、昨今の業界および同社を取り巻く事業環境が激変していく中で、改めて今後の当社グループの戦略及び中期経営計画を再検討した結果、介護事業での中期経営計画の達成が難しいとの結論に達し、保有する株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡することと致しました。

事業分離日（株式譲渡日）

平成27年8月11日

法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 154,626千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 974,461千円

固定資産 147,044

資産合計 1,121,505

流動負債 580,370

固定負債 645,761

負債合計 1,226,132

会計処理

移転した介護事業に関する投資は清算されたものとみて、売却したことにより受け取った対価となる財産の時価と売却した事業に係る株主資本相当額との差額を売却損益として認識しております。

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「介護事業」セグメント

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

平成27年7月1日をみなし売却日として事業分離を行っており、平成27年4月1日から6月30日までの業績が含まれております。

売上高 608,381千円

営業損失() 110,151

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社総合エンターテインメント事業の営業店舗の一部並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として30～40年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債(40年物)の流通利回り(2.2%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	202,635千円	368,558千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,400	-
時の経過による調整額	5,909	5,751
連結子会社の増加に伴う増加額	28,769	-
連結子会社の離脱による減少額	-	28,769
見積りの変更による増加額(注)	83,842	338,763
資産除去債務の履行による減少額	-	81,643
期末残高	368,558	602,660

(注)一部の店舗について、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能になったことにより計上したものであります。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理しましたので当該見積りの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は163,934千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場、賃貸住宅等を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,004,812	2,211,373
期中増減額	206,560	263,657
期末残高	2,211,373	2,475,031
期末時価	2,262,584	2,577,566

(注)1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額に重要性がある場合の主たる事由と金額は以下のとおりであります。

当連結会計年度の増加は新規購入による受入不動産705,525千円、減少は売却329,576千円・販売用不動産への振替106,571千円及び減価償却費によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	265,800	127,837	137,963	9,769

なお、販売用不動産へ振替えた物件に関する売却益は102,055千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」、「商業施設建築事業」及び「介護事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」： アミューズメント施設の運営事業、プライズ景品の企画開発・製造及び販売事業
- 「不動産事業」： 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
- 「商業施設建築事業」： パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工
- 「介護事業」： 主に「茶話本舗」ブランドによる通所介護事業の運営・当該事業のFC展開
なお、平成27年8月11日付にて当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業活動を休止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	総合エンタ ーテインメン ト事業	不動産事業	商業施設建築 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,138,857	5,839,296	1,748,336	669,976	23,396,466	3,048	23,399,514	-	23,399,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	330,568	-	330,568	-	330,568	330,568	-
計	15,138,857	5,839,296	2,078,905	669,976	23,727,035	3,048	23,730,083	330,568	23,399,514
セグメント利益又は 損失()	863,343	414,135	124,570	48,231	1,353,817	18,842	1,334,975	670,359	664,615
セグメント資産	11,557,788	5,564,515	244,974	1,762,981	19,130,261	32,757	19,163,018	4,821,325	23,984,343
セグメント負債	2,834,593	3,613,136	331,845	1,366,620	8,146,196	382	8,146,578	4,388,927	12,535,505
その他の項目									
減価償却費	1,334,402	30,770	1,539	23,176	1,389,889	-	1,389,889	60,467	1,450,356
のれん償却額	58,382	-	-	17,729	76,112	-	76,112	-	76,112
減損損失	77,915	-	-	-	77,915	-	77,915	-	77,915
のれん未償却残 高	8,173	-	-	422,737	430,911	-	430,911	-	430,911
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,166,101	1,468,898	400	1,087,185	3,722,585	-	3,722,585	29,770	3,692,815

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 670,359千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,821,325千円、セグメント負債の調整額4,388,927千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額60,467千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 29,770千円は未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,789,464	6,192,604	769,775	608,381	22,360,226	36,500	22,396,727	-	22,396,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	-	172,312	-	172,443	-	172,443	172,443	-
計	14,789,595	6,192,604	942,088	608,381	22,532,670	36,500	22,569,171	172,443	22,396,727
セグメント利益又は損失()	719,117	489,349	8,501	110,151	1,106,816	10,972	1,095,844	517,275	578,569
セグメント資産	9,664,852	6,695,055	178,228	-	16,538,136	-	16,538,136	4,705,072	21,243,209
セグメント負債	3,152,368	4,792,985	287,518	-	8,232,872	-	8,232,872	3,380,629	11,613,501
その他の項目									
減価償却費	1,115,626	41,404	1,354	23,558	1,181,943	-	1,181,943	6,558	1,188,502
のれん償却額	8,173	-	-	16,340	24,514	-	24,514	-	24,514
減損損失	554,387	-	-	1,032,833	1,587,220	16,666	1,603,887	-	1,603,887
のれん未償却残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,827	707,453	-	18,803	1,904,084	-	1,904,084	4,902	1,899,182

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 517,275千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,705,072千円、セグメント負債の調整額3,380,629千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額6,558千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,902千円は主に未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
7. 当連結会計年度より、従来の「アミューズメント事業」について「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」について「商業施設建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,138,857	5,839,296	1,748,336	669,976	3,048	23,399,514

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	14,789,464	6,192,604	769,775	608,381	36,500	22,396,727

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	橋本 泰	-	-	当社取締役及びキーノート(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	債務被保証	借入金に対する被保証（注2）	630,439	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	マクレガーゴルフジャパン(株) (注3)	千葉県夷隅郡大多喜町	100,000	ゴルフ事業	-	ライセンス許諾	ライセンス料の支払	40,000	前払費用 長期前払費用	13,333 16,666
重要な子会社の役員	藤田 英明	-	-	(株)日本介護福祉グループ代表取締役会長	-	債務被保証	借入金等に対する被保証（注4）	657,170	-	-
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	社会福祉戦略研究所(株) (注5)	群馬県高崎市	3,000	介護コンサルティング業	-	役員の兼任	業務の受託	-	受取手形及び売掛金等	35,366

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- 当社連結子会社であるキーノート(株)による金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。
- 当社取締役藤澤信義が議決権の100%を実質保有するNLHD(株)の100%子会社です。
- 当社連結子会社である(株)日本介護福祉グループによる金融機関からの借入等に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。
- 当社連結子会社である(株)日本介護福祉グループの代表取締役会長 藤田英明が議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) Jトラスト株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱ガイア (注2)	東京都中央区	5,910,000	遊技場運営事業	(被所有) 間接29.38	店舗の賃借	アミューズメント 店舗賃借等	54,492	敷金及び保証金	212,000
									その他流動資産	52,500

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 実質的には㈱ガイアが㈱ユナイテッドエージェンシーの名義をもって議決権を保有しているものと判断しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	橋本 泰	-	-	当社取締役及びキーノート㈱代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	債務被保証	借入金に対する被保証（注2）	115,653	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	マクレガーゴルフジャパン㈱ (注3)	千葉県夷隅郡大多喜町	100,000	ゴルフ事業	-	ライセンス許諾	ライセンス料の償却 減損損失	13,333 16,666	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱ライブレント (注3)	東京都中野区	70,000	不動産事業	-	不動産仲介	受取仲介手数料	18,497	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱クロスブリッジ (注3)	東京都中央区	20,000	不動産管理業務	-	不動産仲介	受取仲介手数料	29,648	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社連結子会社であるキーノート㈱による金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。

3. 当社取締役藤澤信義が議決権の100%を実質保有する㈱BOTTOMS UPの100%子会社です。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) Jトラスト株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	82.23円	69.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.31円	8.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	461,287	1,241,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	461,287	1,241,677
期中平均株式数(株)	139,236,352	139,234,912

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、平成28年6月28日開催の第49回定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金処分についての議案を付議することを決議し、同定時株主総会にて可決承認されました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

現時点で生じております欠損金を一掃し、財務内容の健全化と早期の配当の回復を実現することを目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2)減少する資本準備金の額

平成28年3月31日現在の資本準備金4,359,307千円のうち264,377千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(3)剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記(2)の効力発生を条件に、その他資本剰余金264,377千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当します。

(4)資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成28年5月25日
定時株主総会決議日	平成28年6月28日
効力発生日	平成28年6月29日

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
アドアーズ㈱	第8回無担保社債	26.09.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.55	なし	31.09.30
㈱日本介護福祉グループ	第1回銀行保証付私募債 (注2)	24.09.25	100,000 (40,000)	- (-)	-	-	-
㈱日本介護福祉グループ	第2回無担保社債(銀行保証付適格機関投資家限定) (注2)	25.08.22	35,000 (10,000)	- (-)	-	-	-
㈱日本介護福祉グループ	第3回銀行保証付私募債 (注2)	25.09.25	35,000 (10,000)	- (-)	-	-	-
合計	-	-	440,000 (120,000)	210,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 株式会社日本介護福祉グループは当連結会計年度において連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載しておりません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60,000	60,000	60,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,602,100	2,017,300	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,007,873	1,507,529	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	930	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,667,109	3,893,576	1.33	平成29年4月～ 平成47年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,869	-	-	-
長期未払金	468,637	281,007	1.38	平成29年4月～ 平成32年2月
合計	8,749,520	7,699,413	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。
3. 長期未払金において連結貸借対照表に記載額のうち、借入金等を対象として上記金額を記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,364,345	646,187	424,197	192,458
長期未払金	158,638	80,097	42,270	-
合計	1,522,984	726,284	466,468	192,458

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,474,243	11,158,481	16,566,933	22,396,727
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	1,058,241	393,895	355,960	909,771
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(千円)	935,035	429,359	415,030	1,241,677
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	6.72	3.08	2.98	8.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	6.72	3.63	0.10	5.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,443,760	1 3,751,979
売掛金	88,280	118,779
商品	35,965	43,670
貯蔵品	63,057	87,650
前払費用	441,215	546,969
短期貸付金	43,310	44,042
繰延税金資産	77,810	48,988
その他	467,044	127,589
貸倒引当金	496	234
流動資産合計	4,659,948	4,769,436
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,349,689	977,160
建物(純額)	1 1,930,658	1 1,494,753
構築物(純額)	1,086	870
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	92,089	62,668
リース資産(純額)	7,522	3,490
土地	1 923,389	151
建設仮勘定	12,238	8,381
有形固定資産合計	4,316,675	2,547,475
無形固定資産		
借地権	1 849,027	1 849,027
ソフトウェア	4,060	14,719
のれん	8,173	-
無形固定資産合計	861,261	863,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,838	768,825
関係会社株式	1,262,265	862,265
出資金	163	163
長期貸付金	157,069	114,117
長期受取手形	52,500	-
破産更生債権等	106,302	101,614
長期前払費用	67,205	267,207
敷金及び保証金	1 5,067,000	1 5,040,594
繰延税金資産	301,246	91,495
その他	74,911	83,911
貸倒引当金	146,429	141,618
投資その他の資産合計	8,204,074	7,188,574
固定資産合計	13,382,010	10,599,798
資産合計	18,041,959	15,369,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,544	8,397
買掛金	188,640	269,005
1年内返済予定の長期借入金	1,275,045	1,185,747
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	1,037,258	943,598
未払費用	70,067	69,598
未払法人税等	42,327	83,928
未払消費税等	85,856	90,322
前受金	84,034	91,285
預り金	34,349	31,034
資産除去債務	100,115	96,200
その他	-	29,000
流動負債合計	2,984,240	2,958,117
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	1,267,423	1,830,250
預り保証金	356,856	381,385
長期未払金	443,734	506,964
資産除去債務	237,553	504,341
その他	-	43,500
固定負債合計	3,922,376	3,416,441
負債合計	6,906,617	6,374,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	4,359,307	4,359,307
その他資本剰余金	437,744	437,744
資本剰余金合計	4,797,051	4,797,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	65,823	55,570
繰越利益剰余金	1,567,055	264,377
利益剰余金合計	1,632,878	208,806
自己株式	2,612	2,875
株主資本合計	10,832,317	8,990,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,024	4,306
評価・換算差額等合計	303,024	4,306
純資産合計	11,135,342	8,994,676
負債純資産合計	18,041,959	15,369,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	13,249,367	12,701,489
不動産事業売上高	2,136,899	637,166
その他の売上高	1,203	906
売上高合計	15,387,469	13,339,562
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	11,571,020	11,190,705
不動産事業売上原価	1,806,396	460,564
その他の売上原価	1,088	823
売上原価合計	13,378,504	11,652,093
売上総利益	2,008,965	1,687,468
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,551,072	1,391,271
営業利益	457,893	296,196
営業外収益		
受取利息	14,373	7,032
受取配当金	901	1,035
家賃収入	2,049	2,832
広告協賛金	25,070	55,721
その他	32,309	28,574
営業外収益合計	74,704	95,197
営業外費用		
支払利息	95,923	76,275
その他	2,366	1,258
営業外費用合計	98,289	77,534
経常利益	434,307	313,859
特別利益		
固定資産売却益	3 6,440	3 208,718
違約金収入	2,000	-
連結納税個別帰属額調整益	6 12,586	6 5
その他	184	4,020
特別利益合計	21,211	212,743
特別損失		
固定資産売却損	4 20,584	4 46,404
固定資産除却損	5 6,032	5 2,147
減損損失	77,915	612,508
投資有価証券評価損	-	51,357
関係会社株式評価損	-	849,999
連結納税個別帰属額調整損	6 47,324	6 107,690
訴訟関連損失	1,956	-
その他	1,280	87,818
特別損失合計	155,094	1,757,926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	300,424	1,231,323
法人税、住民税及び事業税	12,621	49,621
法人税等調整額	58,304	381,511
法人税等合計	45,683	331,889
当期純利益又は当期純損失()	346,108	1,563,213

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	-	1,565,244	1,565,244	2,489
当期変動額								
剰余金の配当						278,474	278,474	
特別償却準備金の積立					65,823	65,823	-	
特別償却準備金の取崩							-	
当期純利益又は当期純損失（ ）						346,108	346,108	
自己株式の取得								122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	65,823	1,810	67,634	122
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	65,823	1,567,055	1,632,878	2,612

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,764,806	4,064	4,064	10,768,871
当期変動額				
剰余金の配当	278,474			278,474
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
当期純利益又は当期純損失（ ）	346,108			346,108
自己株式の取得	122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		298,960	298,960	298,960
当期変動額合計	67,511	298,960	298,960	366,471
当期末残高	10,832,317	303,024	303,024	11,135,342

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	65,823	1,567,055	1,632,878	2,612
当期変動額								
剰余金の配当						278,472	278,472	
特別償却準備金の積立							-	
特別償却準備金の取崩					10,252	10,252	-	
当期純利益又は当期純損失 ()						1,563,213	1,563,213	
自己株式の取得								262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,252	1,831,434	1,841,685	262
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	55,570	264,377	208,806	2,875

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,832,317	303,024	303,024	11,135,342
当期変動額				
剰余金の配当	278,472			278,472
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,563,213			1,563,213
自己株式の取得	262			262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		298,717	298,717	298,717
当期変動額合計	1,841,948	298,717	298,717	2,140,666
当期末残高	8,990,369	4,306	4,306	8,994,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

アミューズメント施設機器 3～5年

建物 6～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお株式会社日本介護福祉グループは連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、当社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	623,695千円	575,395千円
建物	596,316	403,074
土地	923,237	-
借地権	555,425	555,425
敷金及び保証金	1,471,885	1,466,885
計	4,170,558	3,000,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,906,886千円	1,343,389千円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	47,191千円	62,171千円
関係会社に対する長期金銭債権	191,325	148,725
関係会社に対する短期金銭債務	83,418	53,655

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与手当	411,418千円	386,894千円
租税公課	160,442	159,931
支払手数料	175,227	136,565
販売費に属する費用の割合	13%	13%
一般管理費に属する費用の割合	87%	87%

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	34,317千円	16,926千円
営業費用	912,122	913,744
営業取引以外の取引	78,993	118,241

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
アミューズメント施設機器	6,440千円	アミューズメント施設機器	492千円
建物	-	建物	186,538
土地	-	土地	21,687
計	6,440	計	208,718

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
アミューズメント施設機器	20,584千円	アミューズメント施設機器	45,131千円
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品	1,273
計	20,584	計	46,404

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
アミューズメント施設機器	86千円	アミューズメント施設機器	- 千円
建物	4,924	建物	500
工具、器具及び備品	242	工具、器具及び備品	1,646
リース資産	779	リース資産	-
計	6,032	計	2,147

6 連結納税個別帰属額調整益及び連結納税個別帰属額調整損の内容は次のとおりであります。

連結納税会社の相互間で、連結法人税等の個別帰属額につきその支払を免除することを通知したので、それに係る損益を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,262,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 862,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	11,137千円	9,152千円
未払事業税	8,592	11,273
たな卸資産評価損	-	9,920
貸倒引当金	54,543	50,098
減価償却費	74,040	61,250
資産除去債務	95,561	183,885
減損損失	172,078	297,743
税務上の欠損金	429,142	624,346
その他	30,178	45,649
小計	875,275	1,293,319
評価性引当額	247,000	1,014,392
合計	628,275	278,927
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	66,412	111,897
資産調整勘定	6,441	-
特別償却準備金	31,524	24,644
その他有価証券評価差額金	144,839	1,900
合計	249,218	138,443
繰延税金資産の純額	379,057	140,484

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	77,810千円	48,988千円
固定資産 - 繰延税金資産	301,246	91,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	当事業年度において
過年度税金還付	-	は、税引前当期純損失
連結納税個別帰属額調整損益	4.1	を計上しているため、
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	79.3	記載を省略しております。
住民税均等割	15.9	
税率変更による影響額	11.1	
控除対象外所得税	-	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,276千円減少し、法人税等調整額が7,382千円、その他有価証券評価差額金が106千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係をご参照ください。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、平成28年6月28日開催の第49回定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金処分についての議案を付議することを決議し、同定時株主総会にて可決承認されました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

現時点で生じております欠損金を一掃し、財務内容の健全化と早期の配当の回復を実現することを目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2)減少する資本準備金の額

平成28年3月31日現在の資本準備金4,359,307千円のうち264,377千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(3)剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記(2)の効力発生を条件に、その他資本剰余金264,377千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当します。

(4)資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成28年5月25日
定時株主総会決議日	平成28年6月28日
効力発生日	平成28年6月29日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
アミューズメント 施設機器	1,349,689	654,993	68,458	959,063 (121,503)	977,160	15,596,643
建物	1,930,658	468,056	203,261	700,699 (457,579)	1,494,753	6,412,632
構築物	1,086	-	-	216	870	19,076
車両運搬具	1	-	0	1	0	1,015
工具、器具及び備 品	92,089	43,829	9,519	63,730 (23,431)	62,668	445,714
リース資産	7,522	3,438	3,361	4,109	3,490	448,987
土地	923,389	-	923,237	-	151	-
建設仮勘定	12,238	194,038	197,895	-	8,381	-
有形固定資産計	4,316,675	1,364,356	1,405,733	1,727,821 (602,514)	2,547,475	22,924,069
無形固定資産						
借地権	849,027	-	-	-	849,027	-
ソフトウェア	4,060	16,626	-	5,967	14,719	-
のれん	8,173	-	-	8,173	-	-
無形固定資産計	861,261	16,626	-	14,140	863,747	-

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額の主なものは、アミューズメント施設機器654,993千円の取得及び一部の店舗について原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積が可能になったことによる資産除去債務の見合い資産の増加338,763千円によるものであります。
2. 同上当期減少額の主なものは、東京都豊島区に所有しておりました土地建物の売却及び3店舗閉店によるものであります。
3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,925	5,389	10,461	141,853

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.adores.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期報告書）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期報告書）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期報告書）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく報告書 平成27年9月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく報告書 平成28年3月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく報告書 平成28年5月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 恭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。